

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6647 自殺対策推進事業					保健福祉部	保健所保健・感染症課
		中事業番号		595								所属コード	215500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ 「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.4 10.2 17.17	○	4-1	○		○				・講演会の開催 ・臨床心理士、精神保健福祉士による相談 ・ゲートキーパー養成研修の開催 ・自殺予防月間(3月・9月)に普及啓発のためパネル 展示室を準備	自殺予防に関する正しい知識の普及や悩んでいる方々に 対する相談支援により、市民の心の健康の保持増進を図 る。	
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成26年11月にセーフコミュニティの取り組みを宣言、関係組織の協働・連携のもと「安全・安心なまちづくり」のための活動のひとつとして自殺予防対策委員会が設置される。また、自殺対策基本法の一部改正(平成28年4月1日施行)、郡山市自殺対策基本条例の制定(平成29年9月10日施行)により、市町村にも自殺対策計画策定が義務づけられ、計画に基づいた自殺予防事業の実施と評価を行うこととなった。	「郡山市いのちを支える行動計画（平成31年3月策定）」を令和6年3月に改訂し、「郡山市自殺対策推進内委員会」と「セーフコミュニティ推進協議会自殺予防対策委員会」が連携を図り、自殺対策に全市的に取り組んでいる。 自殺死亡率を2025年までに13.4に減少させる目標で取り組み、減少傾向で推移していたが、2023年は19.6と目標値と比較すると高い自殺死亡率である。	新型コロナウイルスなど社会的な不安要因により、自殺者の増加がみられているため、今後も社会情勢の変化に注視しながら、自殺の増加率が顕著な若年者や女性、高齢者に対して戦略的に自殺対策を行っていく必要がある。 「第2次郡山市いのちを支える行動計画」を令和8年3月に策定予定であり、「郡山市自殺対策推進内委員会」と「セーフコミュニティ推進協議会自殺予防対策委員会」が連携を図り、自殺対策に全市的に取り組む。	自殺の現状や自殺予防、メンタルヘルスケアについての関心は高まっている。 新型コロナウイルスの影響により、長期的な自粛生活によるストレスの増大、収入減少や失業等経済面、人間関係不和等、精神的な相談が増えており、より相談しやすい環境が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名		指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標		市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①		講演会、うつ病家族教室（令和5年度まで）、ゲートキーパー養成研修の開催回数	回		15	13	15	22	15	15	12		12		12		
活動指標②		精神科医師（令和6年度から）、臨床心理士による相談回数	回		30	32	30	31	30	39	45		45		45	45	
活動指標③		精神保健福祉士による電話相談回数	回		50	49	50	49	50	51	50		50		50		
成果指標①		講演会、うつ病家族教室（令和5年度まで）、ゲートキーパー養成研修の参加者数	人		500	1,365	500	1,108	500	649	600		600		600	600	500
成果指標②		精神科医師（令和6年度から）、臨床心理士、精神保健福祉士による相談者数	人		250	356	300	340	350	351	350		350		350	350	250
成果指標③		自殺死亡率（人口10万対）	人		15.1	16.0	15.0	19.6	14.5	未確定	13.4		13.4		13.4	13.4	15.6
単位コスト（総コストから算出）		相談者1人あたりのコスト	千円			32.1		37.3		90.2	36.8		41.1		41.1		
単位コスト（所要一般財源から算出）		相談者1人あたりのコスト	千円			26.0		30.3		85.0	30.9		34.2		34.2		
事業費			千円			3,457		3,728		3,414	3,922		5,422		5,422	5,422	
人件費			千円			7,968		8,969		28,230	8,969		8,969		8,969	8,969	
歳出計（総事業費）			千円			11,425		12,697		31,644	12,891		14,391		14,391	14,391	
国・県支出金			千円			2,154		2,408		1,812	2,090		2,411		2,411	2,411	
市債			千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）			千円														
その他			千円														
一般財源等			千円			9,271		10,289		29,832	10,801		11,980		11,980	11,980	
歳入計			千円			11,425		12,697		31,644	12,891		14,391		14,391	14,391	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・講演会（3回実施）及びゲートキーパー養成研修会（12回実施）は、計画どおり開催した。 ・精神科医師（9回実施）、臨床心理士（30回実施）の相談回数は、令和6年度から精神科医師による相談が精神保健福祉事業から移行したため、計画を上回った。	・講演会（参加者111人）及びゲートキーパー養成研修会（参加者538人）の参加者数は、うつ病家族教室の開催を休止したことにより減少したが、計画を上回った。 ・精神科医師（相談者18人）、臨床心理士（相談者45人）及び精神保健福祉士（相談者288人）による相談者数は、令和6年度から精神科医師による相談が精神保健福祉事業から移行したため、計画を上回った。	【事業費】 SNSを活用した普及啓発活動を取り入れたことにより、パンフレット等の需用費が減少した。  【人件費】 相談業務に従事する時間が増加しており、精神障がい者相談支援事業に計上していたのが自殺対策推進事業に集約されたことにより人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価	
代替事業（有）	
ニーズ（小）	ニーズ（大）

継続	一次評価コメント
	ゲートキーパー養成研修は、若年層及び広く市民を対象に実施しており、地域の団体からの出前講座の依頼もあり、自殺予防にかかる普及啓発につながっている。実施後のアンケート結果によると、7割強の参加者から「概ねゲートキーパーの役割を理解し、実践できる」との回答を得ている。 また、精神科医師等による相談者数は、毎年300人を超える実績があり、今後もこころの悩みを抱えた方が相談できる専門相談の窓口として周知に努めていく。 今後も関係機関と連携し、効果的な事業実施に努めていく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価	
代替事業（有）	
ニーズ（小）	ニーズ（大）

継続	二次評価コメント
	令和6年度は、講演会や、ゲートキーパー養成研修を計画通り実施した。うつ病家族教室の開催を休止した一方、子どもたちへの普及啓発活動として、全中学校及び一部の小学校に対し「SOSの出し方に関する教育」を実施するなど、随時内容の見直しを図りながら事業を実施しているところである。また、若年層への普及啓発方法を見直したことで、事業費の削減を図った。なお、人件費が大きく増加しているが、精神障がい者相談支援事業に計上していた人件費を本事業に集約したことに加え、相談業務に従事する時間が増加したためである。 当該事業は、不安や悩みを抱えている方やその家族等にとって極めて必要性の高い事業であることから、今後においても継続して事業を実施する。 なお、人件費が大きく増加していることから、業務内容に応じて業務委託等を導入する等、人件費削減及びより満足度の高いサービス提供につながる事業手法について検討する必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画